



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社 中電工

コード番号 1941

(URL <http://www.chudenko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 義明

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 中山 宏一

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東京

本社所在都道府県

広島県

TEL (082)291 - 7415

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	50,576	2.1	2,071	-	878	435.9
15 年 9 月中間期	51,664	2.9	2,447	-	163	63.3
16 年 3 月期	130,044		1,233		3,839	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	193	-	3.40	3.38
15 年 9 月中間期	67	-	1.07	-
16 年 3 月期	1,851		29.24	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 57,129,101 株 15 年 9 月中間期 62,597,336 株 16 年 3 月期 61,224,626 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	239,171	182,935	76.5	3,204.82
15 年 9 月中間期	249,360	190,956	76.6	3,050.60
16 年 3 月期	248,984	184,118	73.9	3,210.24

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 57,081,274 株 15 年 9 月中間期 62,596,269 株 16 年 3 月期 57,334,394 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	954	1,370	1,525	15,178
15 年 9 月中間期	3,677	3,532	1,631	27,302
16 年 3 月期	4,781	5,154	9,385	19,029

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	129,000	3,100	1,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 28 円 03 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当グループは、当社、子会社11社及びその他の関係会社1社で構成され、設備工事業・販売事業を主な事業内容としている。

その他の関係会社である中国電力(株)が電気事業を営んでおり、当社は同社の電気工事等を請負施工している。当グループの事業に係わる位置付け及び事業内容は、次のとおりである。

〔設備工事業〕

当社は電気工事（配電線工事、発送変電工事、地中線工事、一般内外線工事）、情報通信工事及び空調管工事の設計施工を行っており、子会社である三親電材(株)他8社が一部下請施工を行っている。また、三親電材(株)他1社が資材納入を行っている。

〔販売事業〕

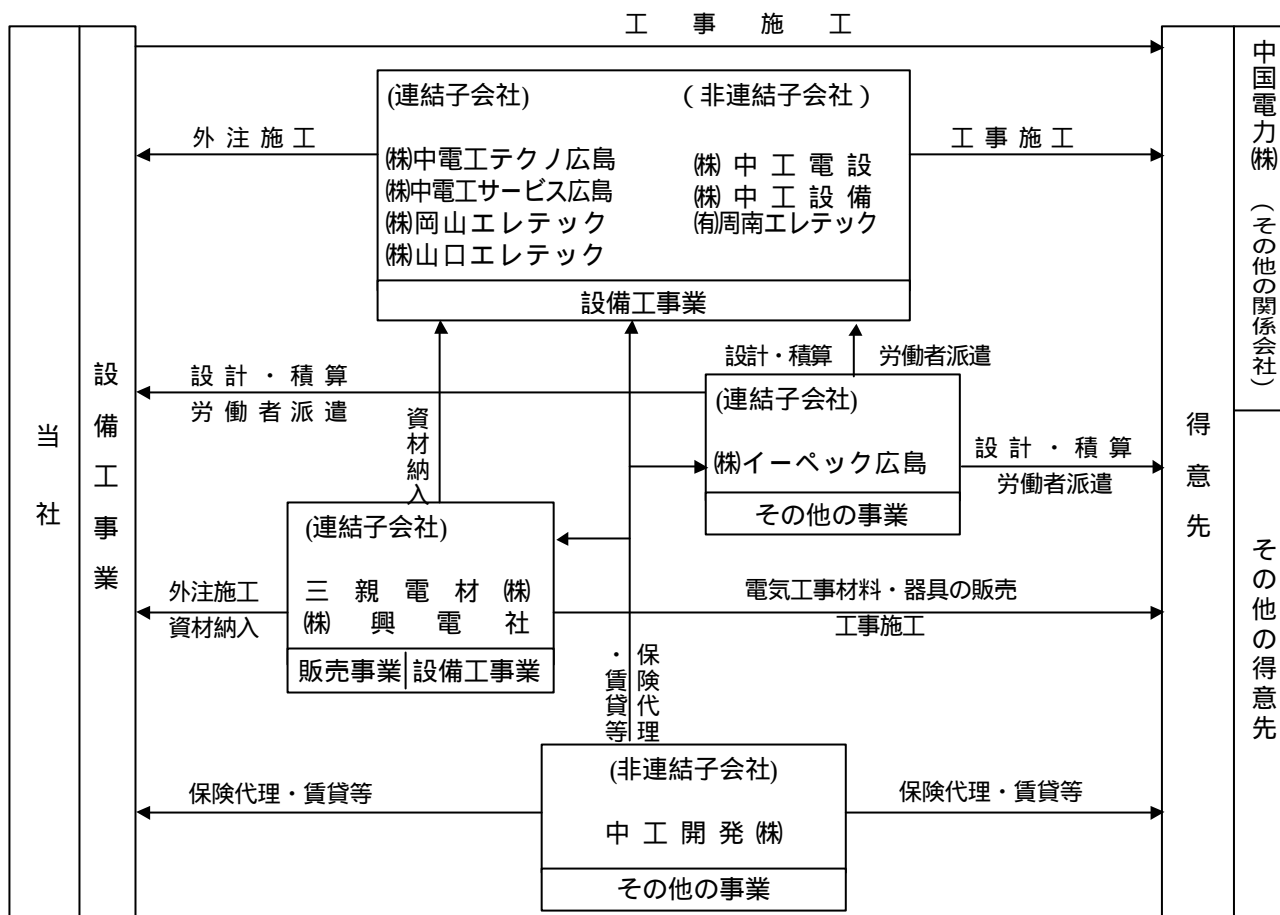
子会社である三親電材(株)他1社が、電気工事材料・器具の販売事業を営んでいる。

〔その他の事業〕

子会社である中工開発(株)が、損害保険代理、建設用機械器具・車両賃貸等を営んでいる。

子会社である(株)イーベック広島が、電気工事等の設計・積算、労働者派遣事業を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、われわれの遵守すべき精神的よりどころとして「真心」を社是と定めております。

また、当社の企業使命を「総合設備エンジニアリング企業として、お客様のために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献する」と定め、

- (1) お客様・株主の信頼を獲得し、選ばれる企業を目指す。
- (2) 環境に優しく、品質に厳しい企業を目指す。
- (3) 総合技術力の強化・向上を目指す。
- (4) 人を大切にし、安全で活力ある職場作りを推進する。
- (5) 受注の確保と経営の効率化を推進し、強固な経営基盤を堅持する。

の5項目を経営姿勢と定め、業績の向上を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、健全で強固な経営基盤を確立するため、業績の状況、今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案して行いたいと考えております。

配当金につきましては、今後とも株主の皆様のご期待に応えるべく、現在の配当水準を維持し、更に事業の節目や業績を勘案して記念配当、特別配当を行いたいと考えております。

3. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、中国電力株式会社の関連会社に当たり、同社は平成16年9月30日現在当社の議決権数の43.1%（直接所有42.8%、間接所有0.3%）を所有しております。

取引上の関係については、同社は配電線・発送変電工事等の主要取引先であり、平成16年9月中間期における同社に対する売上高は130億4千8百万円で、当社の総売上高に占める割合は27.9%であります。

今後とも、同社との緊密な関係を保っていく所存であります。

4. 中期的課題

当社が総合設備エンジニアリング企業として更に発展していくために、地域密着型の企業特性を活かしつつ、時代の要請に沿った自己変革を絶えず行い厳しい受注・価格競争に打ち勝ち、一層お客様の満足を獲得するとともに、目標としております業績の確保が極めて重要な課題であります。そのため、営業力の強化、収益力の強化、組織の活性化、ならびに経営効率化の達成に全力を傾注していく所存であります。

本年4月には、創立60周年のスローガン「明日への挑戦」を旗印に全社員一丸となってチャレンジし、アクションするものとして「チャレンジ・アクション60」プロジェクトをスタートさせ、当社のあるべき姿を明確にし、それに向けての諸課題・具体的施策の方向性をとりまとめました。今後は、早い時期に課題を解決し、実行をあげるべく具体的行動に移す所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主をはじめとする全てのステークホルダーから信頼される企業を目指すことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

対処すべき経営課題につきましては、取締役会、経営政策会議等において議論・検証を行った上で経営判断を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会その他主要会議に出席するとともに、社内考査部門と連携強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

当社が社会から選ばれる企業であるために、企業理念としての行動指針に「社会的規範の遵守はもろろんのこと、社会的良識をもって行動する」と定めるなど、社会的責任を果たすべく取り組んでおります。

こうした中で、当社が事業を行っていく上で発生する可能性がある経営リスクを最小限に抑えるために、「危機管理マニュアル」を作成して危機管理体制への対応を図っております。

(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

本年6月の定時株主総会決議により、経営環境の変化への迅速な対応ならびに効率化を目的として、取締役の定数を「20名以内」から「18名以内」に、事業年度における経営責任の明確化を図ることを目的に取締役の任期を「2年」から「1年」に定款変更を行いました。

また、本年9月1日をもって「企業倫理委員会」を設置するとともに、「企業倫理相談窓口」を開設し、企業倫理推進体制の強化を図っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、設備投資・住宅建設・個人消費の増加等、景気は着実な回復を続けてきました。

しかしながら、当グループの関連する業界におきましては、公共工事の縮小、電力設備投資の抑制傾向が続いており、また、主たる営業基盤である中国地方の景況回復の遅れ等もあり、受注・価格競争は一段と激化し、当グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで、当社を中心にグループの総力を挙げて積極的に営業活動を推進し、受注の確保のため懸命に努力した結果、連結売上高は505億7千6百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

利益につきましては、受注競争の激化に伴う工事採算の悪化の中、業務の効率化、設計・施工の合理化等コスト低減に努めるとともに、効率的な資金運用など業績維持のための諸施策を講じた結果、連結経常利益は8億7千8百万円（前年同期比43.5%増）、連結中間純利益1億9千3百万円（前年同期は、連結中間純損失6千7百万円）となりました。

中間配当金につきましては、特別配当ならびに創立60周年に伴う記念配当を実施し、1株につき12円（普通配当9円、特別配当1円、記念配当2円）とさせていただきます。

(2) 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内民間需要が着実に増加していることから、景気回復が続くと見込まれるものの、公共投資の縮小、電力設備投資の抑制継続や受注競争激化による工事採算の悪化等、当グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、適正価格による受注の拡大に努めるとともに、コストの更なる低減と経営効率化を図り、利益確保に全力を傾注する所存であります。

これにより、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,290億円、経常利益31億円、当期純利益16億円を目標としております。

期末配当金につきましては、1株につき10円（普通配当9円、特別配当1円〔中間配当金を加えた年間配当金は22円〕）といたしたいと考えております。

2. 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは 9億5千4百万円（前年同期は36億7千7百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローは 13億7千万円（前年同期は 35億3千2百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローは 15億2千5百万円（前年同期は 16億3千1百万円）となりました。

これにより、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末と比較して38億5千万円減少して151億7千8百万円となりました。

なおキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成14年 9月期	平成15年 3月期	平成15年 9月期	平成16年 3月期	平成16年 9月期
株主資本比率（％）	77.1	74.0	76.6	73.9	76.5
時価ベースの株主資本比率（％）	39.6	25.5	36.4	44.9	36.4
債務償還年数（年）	0.2	0.7	0.2	0.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,462.9	626.5	1,121.9	786.9	-

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率	株主資本 ÷ 総資産
時価ベースの株主資本比率	株式時価総額 ÷ 総資産
債務償還年数	有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
中間期末における債務償還年数	有利子負債 ÷ (営業キャッシュ・フロー × 2)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 自己株式控除後の中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円...端数切捨)

資 産 の 部	当中間連結会計期間末 (16.9.30)		前中間連結会計期間末 (15.9.30)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (16.3.31)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
流 動 資 産	68,350	28.6	79,039	31.7	78,470	31.5
現 金 預 金	8,465		9,495		8,317	
受取手形・完成工事未収入金等	25,539		23,686		36,144	
有 価 証 券	7,792		17,121		9,761	
未 成 工 事 支 出 金	15,489		15,970		10,660	
そ の 他	11,383		13,084		13,981	
貸 倒 引 当 金	319		319		395	
固 定 資 産	170,821	71.4	170,320	68.3	170,513	68.5
有 形 固 定 資 産	32,017		33,264		32,551	
建 物 ・ 構 築 物	18,661		19,589		18,959	
土 地	12,075		12,311		12,307	
そ の 他	1,280		1,364		1,284	
無 形 固 定 資 産	289		283		265	
投 資 そ の 他 の 資 産	138,514		136,772		137,695	
投 資 有 価 証 券	122,223		119,990		121,869	
繰 延 税 金 資 産	11,436		10,852		10,893	
そ の 他	5,630		6,652		5,651	
貸 倒 引 当 金	775		723		719	
資 産 合 計	239,171	100.0	249,360	100.0	248,984	100.0

(単位：百万円...端数切捨)

負債の部	当中間連結会計期間末 (16.9.30)		前中間連結会計期間末 (15.9.30)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (16.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動負債	29,058	12.1	30,490	12.2	37,220	15.0
支払手形・工事未払金等	16,931		16,738		25,345	
短期借入金	2,080		1,810		2,600	
未成工事受入金	7,333		9,037		4,896	
完成工事補償引当金	1		1		1	
その他	2,711		2,902		4,377	
固定負債	26,276	11.0	27,070	10.9	26,742	10.7
退職給付引当金	25,325		26,171		25,769	
役員等退職慰労引当金	774		707		801	
その他	176		191		171	
負債合計	55,335	23.1	57,560	23.1	63,963	25.7
少数株主持分	901	0.4	843	0.3	903	0.4
資本の部						
資本金	3,481	1.5	3,481	1.4	3,481	1.4
資本剰余金	26	0.0	25	0.0	25	0.0
利益剰余金	194,113	81.2	193,141	77.5	194,496	78.1
その他有価証券評価差額金	2,773	1.2	2,245	0.9	2,458	1.0
自己株式	11,912	5.0	3,446	1.4	11,426	4.6
資本合計	182,935	76.5	190,956	76.6	184,118	73.9
負債、少数株主持分及び資本合計	239,171	100.0	249,360	100.0	248,984	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)		前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (15.4.1～16.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	50,576	100.0	51,664	100.0	130,044	100.0
売 上 原 価	45,306	89.6	46,588	90.2	116,501	89.6
売 上 総 利 益	5,269	10.4	5,076	9.8	13,542	10.4
販売費及び一般管理費	7,340	14.5	7,523	14.5	14,776	11.3
営業損失()	2,071	4.1	2,447	4.7	1,233	0.9
営業外収益	2,980	5.9	2,662	5.1	5,186	4.0
受取利息	2,569		2,289		4,332	
その他	410		373		853	
営業外費用	29	0.1	51	0.1	113	0.1
支払利息	2		3		6	
災害事故関係費	0		23		24	
車両運搬具等処分損	14		15		28	
支払手数料	6		6		13	
その他	5		2		40	
経 常 利 益	878	1.7	163	0.3	3,839	3.0
特 別 利 益	114	0.2	542	1.1	550	0.4
貸倒引当金戻入益	0		-		-	
完成工事補償引当金戻入益	-		18		18	
固定資産処分益	10		182		182	
投資有価証券売却益	103		341		349	
特 別 損 失	400	0.7	645	1.3	668	0.5
固定資産処分損	60		22		29	
減損損失	254		-		-	
投資有価証券評価損	84		611		634	
その他	-		11		5	
税金等調整前中間(当期)純利益	593	1.2	60	0.1	3,721	2.9
法人税、住民税及び事業税	432	0.9	773	1.5	2,550	2.0
法人税等調整額	40	0.1	625	1.3	715	0.5
少数株主利益()又は少数株主損失	7	0.0	20	0.0	34	0.0
中間(当期)純利益又は中間純損失()	193	0.4	67	0.1	1,851	1.4

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)		前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (15.4.1～16.3.31)	
	金	額	金	額	金	額
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		25		25		25
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	0	0		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		26		25		25
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		194,496		193,836		193,836
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益又は中間純損失()	193	193	67	67	1,851	1,851
利益剰余金減少高						
配当金	516		563		1,126	
役員賞与	61	577	64	628	64	1,191
利益剰余金中間期末(期末)残高		194,113		193,141		194,496

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (15.4.1～16.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	593	60	3,721
減価償却費	873	917	1,877
減損損失	254	-	-
貸倒引当金の増減額(減少：)	19	111	39
退職給付引当金の増減額(減少：)	443	83	486
その他引当金の増減額(減少：)	27	243	149
受取利息及び配当金	2,702	2,395	4,516
支払利息	2	3	6
投資有価証券評価損	84	611	634
投資有価証券売却損益(益：)	103	341	349
有形固定資産処分損益(益：)	64	144	124
売上債権の増減額(増加：)	10,605	14,321	1,863
未成工事支出金の増減額(増加：)	4,448	3,520	1,359
仕入債務の増減額(減少：)	8,414	11,096	2,490
未成工事受入金の増減額(減少：)	2,437	4,122	18
その他	633	783	1,335
小計	1,877	2,883	2,623
利息及び配当金の受取額	2,569	2,969	5,106
利息の支払額	2	3	6
法人税等の支払額	1,643	2,171	2,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	954	3,677	4,781
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	-	1,005
定期預金の払出による収入	-	-	1,120
有価証券の取得による支出	-	999	999
有価証券の売却による収入	-	-	1,141
有形固定資産の取得による支出	513	338	987
有形固定資産の売却による収入	27	248	250
投資有価証券の取得による支出	4,001	40,781	47,021
投資有価証券の売却による収入	3,105	38,341	42,349
貸付による支出	2,579	2,596	5,199
貸付金の回収による収入	2,636	2,593	5,196
その他資産の増減額(増加：)	44	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,370	3,532	5,154
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少：)	520	1,060	270
自己株式の増減額(増加：)	484	2	7,983
配当金の支払額	516	563	1,126
少数株主への配当金の支払額	5	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,525	1,631	9,385
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	3,850	1,485	9,759
現金及び現金同等物の期首残高	19,029	28,788	28,788
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,178	27,302	19,029

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

連結子会社名は次のとおり
三親電材(株)・(株)興電社・(株)中電工テクノ広島
(株)中電工サービス広島・(株)イーベック広島
(株)岡山エレテック・(株)山口エレテック

(2) 非連結子会社数 4社

非連結子会社名は次のとおり
中工開発(株)・(株)中工設備・(株)中工電設・(有)周南エレテック

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

上記非連結子会社（4社）については、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時 価 の あ る も の	中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
時 価 の な い も の	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未 成 工 事 支 出 金	個 別 法 に よ る 原 価 法
材 料 貯 蔵 品	
a. 汎 用 品	総 平 均 法 に よ る 低 価 法
b. 汎 用 品 以 外	個 別 法 に よ る 低 価 法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっている。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。

(4) 役員等退職慰労引当金

役員・準役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(二) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ホ) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は254百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割60百万円を販売費及び一般管理費として処理している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 26,130百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,017百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,709百万円
2 _____	2 下記の資産は、固定負債のその他(預り保証金)17百万円の担保に供している 建物・構築物 8百万円 その他 5 計 14	2 _____

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 3,987百万円 退職給付費用 310 役員等退職慰労引当金繰入額 134 貸倒引当金繰入額 62</p> <p>2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。</p> <p>建物・構築物 5百万円 土地 4</p> <p>計 10</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <p>建物・構築物 56百万円 土地 4</p> <p>計 60</p> <p>4 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 4,152百万円 退職給付費用 319 役員等退職慰労引当金繰入額 114</p> <p>2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。</p> <p>土地 182百万円</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <p>建物・構築物 22百万円</p> <p>4</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 8,095百万円 退職給付費用 626 役員等退職慰労引当金繰入額 226 貸倒引当金繰入額 118</p> <p>2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。</p> <p>土地 182百万円</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <p>建物・構築物 28百万円 土地 1</p> <p>計 29</p> <p>4</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物</td> <td>広島県 広島市 中区</td> <td>254</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産をグループ化して減損の検討を行っている。その結果、賃貸用資産の一部については賃貸相場低迷等により収益性が低下しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(254百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、土地225百万円、建物29百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額)により算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用資産	土地、建物	広島県 広島市 中区	254		
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)							
賃貸用資産	土地、建物	広島県 広島市 中区	254							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	8,465 百万円	9,495 百万円	8,317 百万円
有価証券勘定	7,792	17,121	9,761
流動資産・その他(現先)		2,999	1,999
小計	16,258	29,616	20,079
預入期間が3か月を超える定期預金	1,050	1,165	1,050
償還期限が3か月を超える債券等	30	1,149	
現金及び現金同等物	15,178	27,302	19,029

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	10,589	18,366	7,777
(2) 債券			
社債	3,027	3,085	58
その他	111,997	99,522	12,474
(3) その他	5	4	0
合 計	125,618	120,978	4,640

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,225 百万円
MMF等	7,762

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	10,445	17,136	6,691
(2) 債 券			
社 債	4,169	4,082	86
その他	106,996	96,719	10,277
(3) その他	1,005	916	88
合 計	122,616	118,855	3,761

（注）その他有価証券で時価のあるものについて611百万円（株式）減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得価額に比べ30～50%下落した銘柄についても定量的な回復可能性の判断を行い、必要な額の減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,235 百万円
社債	999
MMF等	15,971

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	10,587	20,044	9,457
(2) 債 券			
社 債	3,027	3,007	20
その他	109,996	96,482	13,514
(3) その他	1,005	974	30
合 計	124,616	120,507	4,108

（注）その他有価証券で時価のあるものについて634百万円（株式）減損処理をしている。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30～50%下落した銘柄についても定量的な回復可能性の判断を行い、必要な額の減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,311 百万円
MMF等	9,761

(デリバティブ取引関係)

当グループは、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成16年4月1日~平成16年9月30日)及び

前中間連結会計期間(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意10)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意13)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成16年4月1日~平成16年9月30日)及び

前中間連結会計期間(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

在外連結子会社がないため、記載していない。

前連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載していない。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成16年4月1日~平成16年9月30日)及び

前中間連結会計期間(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

海外売上高がないため、記載していない。

前連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。